



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 四方邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 佐藤光

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6321-0321
平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,279	13.3	2,492	62.2	2,582	59.7	1,651	81.4
25年3月期	20,547	△22.1	1,536	△19.4	1,616	△13.0	910	△29.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,898百万円 (55.3%) 25年3月期 1,222百万円 (△5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.75	—	10.7	10.1	10.7
25年3月期	72.01	—	6.7	6.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,602	16,756	60.7	1,121.30
25年3月期	23,633	14,069	59.5	1,112.74

(参考) 自己資本 26年3月期 16,756百万円 25年3月期 14,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	621	△1,858	334	5,212
25年3月期	1,675	△617	△960	5,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	189	20.8	1.3
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	224	13.1	1.3
27年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		19.5	

(注) 平成25年3月期期末配当金10円00銭の内訳: 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭(創業80周年記念配当)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△4.2	700	△35.4	700	△39.0	450	△44.0	30.11
通期	22,500	△3.3	1,800	△27.8	1,800	△30.3	1,150	△30.4	76.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） 株式会社三社エンジニアリングサービ
ス

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,950,000 株	25年3月期	12,650,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,541 株	25年3月期	6,046 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,389,992 株	25年3月期	12,643,969 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	20,912	13.7	2,134	113.1	2,256	82.9	2,121	220.0
25年3月期	18,392	△23.5	1,001	△18.9	1,233	△8.6	663	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	147.45	—
25年3月期	52.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	24,642	14,534	59.0	972.63
25年3月期	20,834	11,616	55.8	918.71

(参考) 自己資本 26年3月期 14,534百万円 25年3月期 11,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果を背景に企業収益の持ち直しの動きが見られました。一方、海外では、米国及び欧州における緩やかな景気回復が見られたものの中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国では政情不安や米国の金融緩和縮小の影響で、先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワーエレクトロニクスの業界におきましては、太陽光発電関連の需要が旺盛に推移するとともに、円安による輸出環境の改善が業績の追い風となりました。

当社は、平成25年度に創業80周年の節目を迎え、平成25年度を初年度とする中期経営計画において「エネルギー・ソリューション・カンパニー」を当社の目標とする姿と定めるとともに、「攻めの経営」へと方向転換を図りました。特に営業面では、顧客満足度の向上等を図る目的で、従来の製品別営業体制から、販売からアフターサービスまで一貫して担当する顧客別営業体制に再編を行いました。また、部材調達面では、香港の子会社を新たに調達拠点とし、為替リスクの軽減、材料費の低減、地産地消による輸送費低減等を目的に、海外部材の調達強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は232億7千9百万円（前期比13.3%増加）となりました。利益につきましては、過去最高の売上高営業利益率10.7%を達成し、営業利益は24億9千2百万円（前期比62.2%増加）、経常利益は25億8千2百万円（前期比59.7%増加）、当期純利益は16億5千1百万円（前期比81.4%増加）となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、国内市場では、太陽光発電向けモジュールの販売が堅調に推移し、海外市場では、アジア市場を中心に商用エアコン等で用いられるモジュールの販売が堅調に推移したことにより、産業用一般モジュールの売上高は44億8千3百万円（前期比24.5%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は63億7千2百万円（前期比19.3%増加）、セグメント利益は、前期に実施した固定費（人件費）の削減、不採算事業からの撤退等により当事業のコスト構造が大きく改善したことに加え、円安の追い風を受けて、前期比11.5倍の6億7千7百万円（前期は5千9百万円のセグメント利益）と大幅に増益となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、メガソーラ用のパワーコンディショナの販売が40億8千5百万円（前期比129.7%増加）と堅調に推移いたしました。中小型のパワーコンディショナ、住宅用パワーコンディショナを併せた太陽光パワーコンディショナの売上高は56億1千9百万円（前期比145.3%増加）となりました。また、蓄エネ用双方向インバータの販売も伸び、インバータ全体の売上高は、71億7千6百万円（前期比107.7%増加）となりました。

一方、光源用電源の売上高は、デジタルシネマ用電源の需要一巡により16億4千5百万円（前期比31.3%減少）、一般直流電源の売上高は、銅箔用・海水電解用等の従来の用途の電源が伸び悩み14億9千9百万円（前期比24.3%減少）、溶接機の売上高はOEM供給の終息があり14億4千7百万円（前期比9.8%減少）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は169億6百万円（前期比11.2%増加）、セグメント利益は32億7千1百万円（前期比21.1%増加）となりました。

[次期の見通し]

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、業績の牽引役と位置付けている太陽光発電向けパワーコンディショナを中心としたインバータ及びデジタルシネマ用電源を中心とした光源用電源の販売が前期比減少することが主たる要因で、売上高225億円（前期比3.3%減少）、営業利益18億円（前期比27.8%減少）、当期純利益11億5千万円（前期比30.4%減少）となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル＝100円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億6千9百万円増加し、276億2百万円となりました。これは、主として平成26年4月稼働の滋賀工場新棟建設に係る設備投資として有形固定資産が22億8千8百万円増加したこと及び売上債権が17億4千6百万円、棚卸資産が4億1千2百万円増加した一方で現金及び預金が6億6千7百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円増加し、108億4千6百万円となりました。これは、滋賀工場の建設資金の未払金等が13億6千1百万円増加したことと未払法人税等が5億2千1百万円増加した一方で借入金が3億7千6百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億8千6百万円増加し、167億5千6百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当による新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ5億9百万円増加したことと、当連結会計年度の純利益16億5千1百万円によるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の59.5%に対して当会計年度末では60.7%と1.2ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、52億1千2百万円となり、前連結会計年度比で6億6千7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において6億2千1百万円の資金の流入（前期は16億7千5百万円の流入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益25億4千2百万円、減価償却費8億7千2百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因として売上債権の増加15億2千1百万円、棚卸資産の増加2億5千1百万円、仕入債務の減少2億3千6百万円、法人税等の支払3億6千7百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において18億5千8百万円の資金の流出（前期は6億1千7百万円の流出）となりました。これは主に滋賀工場新棟等の有形固定資産の取得による支出16億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において3億3千4百万円の資金の流入（前期は9億6千万円の流出）となりました。これは主に増資による資金の流入10億4百万円、長期借入金の返済による支出5億円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

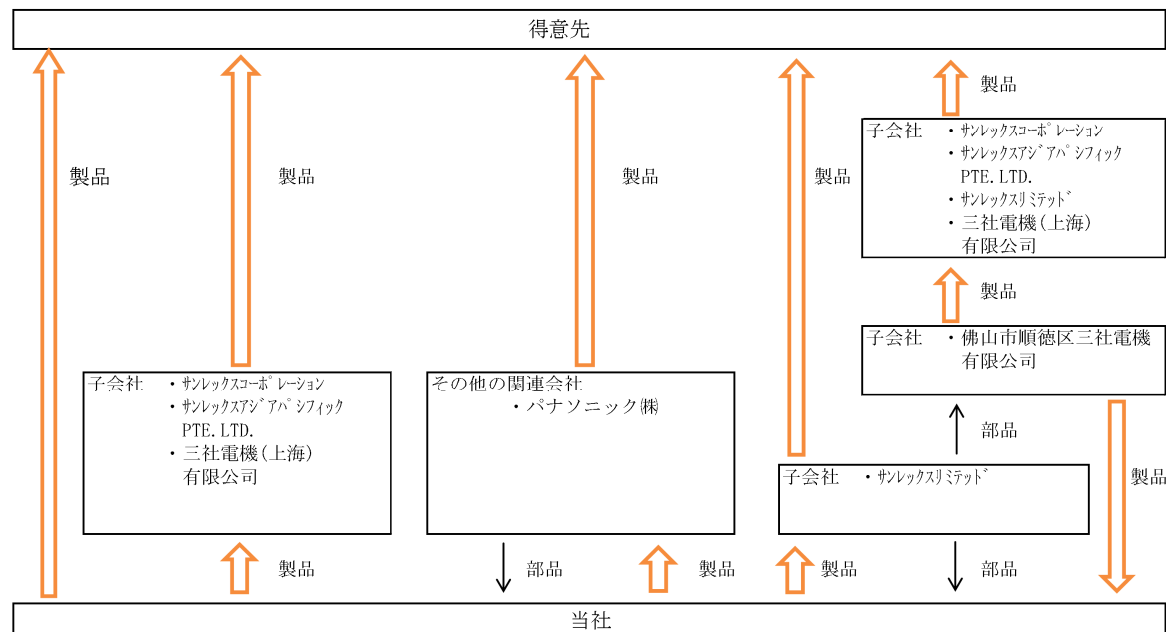
当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的発展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

当年度の配当につきましては、期末配当を当初予定通り8円とし、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たりの年間配当を15円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他の関係会社のパナソニック㈱と密接な関係を保ちながら、半導体素子及び電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社 サンレックスコーポレーション（米国）
サンレックスリミテッド（香港）
サンレックスアジアパシフィック P T E . L T D . （シンガポール）
三社電機（上海）有限公司（中国）
佛山市順徳区三社電機有限公司（中国）

計5社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sansha.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ/上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

① 電源機器事業の生産・供給体制の構築

電源機器事業においては、生産性の向上による競争力強化を目的として、平成26年2月に滋賀工場内に新棟を増築し、4月より大阪工場の製造部門を移転・集約いたしました。新生滋賀工場では、業務フローを見直すとともに、人的資源や新規に導入した設備の能力を最大限に発揮できるよう全社をあげて取り組み、生産体制の早期安定化を図ってまいります。

また、当社グループは、海外部材調達業務に変更した子会社（香港）の一層の機能強化と併せて海外生産子会社（中国順徳）及び保税倉庫を活用した標準製品の計画生産を実施し、国内と海外を通して最も効率的な生産・供給体制を再構築してまいります。

② 半導体事業の安定収益性の確保

半導体事業においては、生産体制の抜本的見直しを継続するとともに、売上の中核となる一般産業用モジュールの計画生産を実施し、顧客のニーズへの迅速な対応により、収益力の向上と安定した生産と品質の維持が図れるよう取り組んでまいります。

③ 成長分野への新製品の投入

電源機器事業においては、50kW以下の低圧連系パワーコンディショナを製品化し、多様化する発電事業者のニーズに応えてまいります。また、輸送手段の軽量化ニーズに応えるべく、アルミ関連部品の表面処理・溶接市場における新製品の開発を加速させます。

一方、半導体事業においては、環境負荷低減のニーズに対応し、鉛フリー化を推進してまいります。また、小型化・低損失化の実現に役立つ信頼性の高いパワーモジュールの新製品開発を加速させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879	5,212
受取手形及び売掛金	7,041	8,787
商品及び製品	1,620	1,987
仕掛品	984	1,071
原材料及び貯蔵品	1,197	1,155
繰延税金資産	578	577
その他	502	835
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	17,789	19,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,778	1,672
機械装置及び運搬具（純額）	637	906
土地	2,297	2,297
その他（純額）	231	2,356
有形固定資産合計	4,945	7,233
無形固定資産		
その他	552	408
無形固定資産合計	552	408
投資その他の資産		
投資有価証券	147	135
繰延税金資産	144	172
その他	68	59
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	346	351
固定資産合計	5,844	7,993
資産合計	23,633	27,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,087	4,062
短期借入金	1,136	1,260
1年内返済予定の長期借入金	500	300
未払費用	658	662
未払法人税等	258	779
賞与引当金	612	590
未払金	978	1,911
その他	535	733
流動負債合計	8,767	10,300
固定負債		
長期借入金	300	—
退職給付引当金	75	—
退職給付に係る負債	—	131
未払役員退職慰労金	388	388
その他	33	26
固定負債合計	797	546
負債合計	9,564	10,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,774
資本剰余金	2,188	2,698
利益剰余金	9,673	11,093
自己株式	△3	△4
株主資本合計	14,123	16,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	38
為替換算調整勘定	△83	245
退職給付に係る調整累計額	—	△89
その他の包括利益累計額合計	△54	193
純資産合計	14,069	16,756
負債純資産合計	23,633	27,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,547	23,279
売上原価	15,469	16,708
売上総利益	5,078	6,570
販売費及び一般管理費	3,542	4,078
営業利益	1,536	2,492
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	11
受取賃貸料	17	13
為替差益	61	62
デリバティブ評価益	—	30
受取保険金	13	—
その他	22	19
営業外収益合計	132	141
営業外費用		
支払利息	43	31
支払手数料	4	2
株式交付費	—	14
その他	3	3
営業外費用合計	51	52
経常利益	1,616	2,582
特別利益		
固定資産売却益	3	0
抱合せ株式消滅差益	—	41
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	10	41
特別損失		
固定資産廃棄損	11	21
投資有価証券評価損	48	—
特別退職金	336	51
その他	0	7
特別損失合計	396	81
税金等調整前当期純利益	1,231	2,542
法人税、住民税及び事業税	305	868
法人税等調整額	15	22
法人税等合計	320	891
少数株主損益調整前当期純利益	910	1,651
当期純利益	910	1,651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	910	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	8
為替換算調整勘定	280	328
退職給付に係る調整額	—	△89
その他の包括利益合計	312	247
包括利益	1,222	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222	1,898
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,264	2,188	8,921	△3	13,371
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			910		910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752	△0	752
当期末残高	2,264	2,188	9,673	△3	14,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	△364	—	△366	13,005
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△158
当期純利益					910
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	280	—	312	312
当期変動額合計	31	280	—	312	1,064
当期末残高	29	△83	—	△54	14,069

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,264	2,188	9,673	△3	14,123
当期変動額					
新株の発行	509	509			1,019
剰余金の配当			△231		△231
当期純利益			1,651		1,651
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	509	509	1,420	△0	2,438
当期末残高	2,774	2,698	11,093	△4	16,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	△83	—	△54	14,069
当期変動額					
新株の発行					1,019
剰余金の配当					△231
当期純利益					1,651
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	328	△89	247	247
当期変動額合計	8	328	△89	247	2,686
当期末残高	38	245	△89	193	16,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231	2,542
減価償却費	846	872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△21
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△66	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	43	31
株式交付費	—	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
特別退職金	336	51
固定資産廃棄損	11	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	328	△1,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,305	△236
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△41
未払費用の増減額 (△は減少)	92	△5
その他	199	△299
小計	2,153	1,054
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△44	△31
法人税等の支払額	△127	△367
法人税等の還付額	13	0
特別退職金の支払額	△336	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637	△1,682
有形固定資産の売却による収入	36	0
無形固定資産の取得による支出	△88	△165
投資有価証券の売却による収入	83	—
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△694	68
長期借入金の返済による支出	△100	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	—	1,004
配当金の支払額	△157	△231
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303	△690
現金及び現金同等物の期首残高	5,575	5,879
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の期末残高	5,879	5,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が131百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が89百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.01円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,341	15,205	20,547	—	20,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,341	15,205	20,547	—	20,547
セグメント利益	59	2,700	2,579	△1,223	1,536
セグメント資産	4,856	10,598	15,454	8,179	23,633
その他の項目					
減価償却費	328	223	551	294	845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355	256	611	97	708

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,223百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,179百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,372	16,906	23,279	—	23,279
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,372	16,906	23,279	—	23,279
セグメント利益	677	3,271	3,948	△1,456	2,492
セグメント資産	5,726	14,405	20,132	7,470	27,602
その他の項目					
減価償却費	349	225	575	295	870
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	427	2,497	2,925	261	3,186

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額7,470百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△521百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,992百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,112円74銭 1株当たり当期純利益金額 72円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,121円30銭 1株当たり当期純利益金額 114円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	910	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	910	1,651
期中平均株式数(千株)	12,643	14,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成26年3月25日公開済）

①新任取締役候補

（役 職）	（氏 名）	
取締役	藤原 正樹	（現、顧問）
取締役	宇野 輝	（現、顧問）

宇野 輝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

②退任予定取締役

（役 職）	（氏 名）
取締役	佐藤 光

（平成26年6月25日予定）